

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年2月29日設定）
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。 投資対象は、中小型・JASDAQ・新市場の銘柄です。 ファンドマネージャー自身のボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年2月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

ジャパニーズ・ドリーム・オープン

第22期（決算日：2022年2月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「ジャパニーズ・ドリーム・オープン」は、去る2月25日に第22期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	JASDAQ INDEX	期中騰落率			
18期(2018年2月26日)	円 22,501	円 30	% 56.6	181.57	% 37.1	% 96.8	% -	百万円 18,983
19期(2019年2月25日)	18,215	250	△17.9	151.78	△16.4	97.7	-	14,680
20期(2020年2月25日)	18,528	270	3.2	160.85	6.0	98.2	-	10,481
21期(2021年2月25日)	26,287	240	43.2	186.79	16.1	96.8	-	6,512
22期(2022年2月25日)	23,562	290	△9.3	160.23	△14.2	98.2	-	4,737

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) JASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	JASDAQ INDEX	騰落率	JASDAQ INDEX		
(期首) 2021年2月25日	円 26,287	% -	186.79	% -	% 96.8	% -
2月末	25,723	△2.1	184.53	△1.2	97.4	-
3月末	27,196	3.5	189.08	1.2	97.6	-
4月末	27,334	4.0	185.37	△0.8	97.6	-
5月末	26,610	1.2	182.74	△2.2	98.0	-
6月末	28,356	7.9	187.63	0.4	98.2	-
7月末	27,609	5.0	185.39	△0.7	98.2	-
8月末	29,155	10.9	188.44	0.9	98.3	-
9月末	30,523	16.1	191.17	2.3	97.5	-
10月末	30,211	14.9	186.27	△0.3	97.5	-
11月末	29,094	10.7	179.61	△3.8	97.5	-
12月末	28,158	7.1	176.69	△5.4	98.0	-
2022年1月末	24,230	△7.8	160.34	△14.2	98.8	-
(期末) 2022年2月25日	23,852	△9.3	160.23	△14.2	98.2	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

運用経過

第22期：2021年2月26日～2022年2月25日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第22期首	26,287円
第22期末	23,562円
既払分配金	290円
騰落率	-9.3%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.3%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待などを背景に国内株式市況が一時的に上昇したことや、組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

中国不動産大手企業の債務問題への懸念に加え、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株や米国金融政策などへの警戒感が高まったことなどを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・ベйкаレント・コンサルティング、セプテーニ・ホールディングス、MARUWA、レーザーテック、ネクステージ

下位5銘柄・・・ギフティ、Sansan、ラクスル、ユーザベース、田岡化学工業

投資環境について

国内株式市況

JASDAQ INDEXは下落しました。

期首から2021年9月中旬にかけては、日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待と、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などによる経済活動に対する先行き不透明感が綱引きする展

開となり、小幅な動きとなりました。

9月下旬から期末にかけては、中国不動産大手企業の債務問題への懸念に加え、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めに対して積極的な姿勢を見せたことやウクライナ情勢の緊迫化などから、国内株式市況は軟調な展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

中小型・JASDAQ・新市場の銘柄を投資対象とし、21世紀の日本を代表する経営者を発掘し、その成長性に富んだ企業に注目し投資を行いました。

組入銘柄数は概ね108～127銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

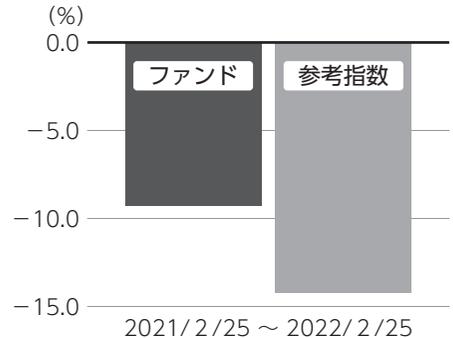
期首、期末の比較では、人材および事務アウ

トソーシングサービスなどを展開するフルキャストホールディングス、モバイルゲームの開発およびアミューズメント施設などを運営するコナミホールディングスなど23銘柄を新規に組み入れました。一方、販売情報の管理を行うシステムを提供するスマレジ、漬物などの製造販売するピクルスコーポレーションなど34銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
参考指数はJASDAQ INDEXです。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第22期
	2021年2月26日～2022年2月25日
当期分配金（対基準価額比率）	290 (1.216%)
当期の収益	—
当期の収益以外	290
翌期繰越分配対象額	13,561

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

株式市況は、先進国の金利上昇や、国内の新型コロナウイルス感染動向の不透明感およびウクライナ情勢の緊迫化など波乱要因はあるものの、国内経済が徐々に正常化へ向かいつつある中で、大規模な経済対策の効果が期待される状況は変わらないとみています。感染動向の不透明感と経済の回復ペースを慎重に見極める方針です。このような環境の下、新型コロナウイルスを起因とする新しい社会構造変化によって成長が見込まれる新興企業の中には、新型コロナウイルス収束後も引き続き業績拡大が見込まれる企業も出てくるものと思われます。このような想定の下、直近の決算において個別企業の取り組みや競争力などを精査してまいります。

引き続き、中小型・JASDAQ・新市場の銘柄を投資対象とし、21世紀の日本を代表す

る経営者を発掘し、その成長性に富んだ企業に注目していきます。

運用に当たっては、足下の業績および中長期の成長性などを精査しつつ、マクロの景況感等外部環境に左右されにくく持続的に成長が期待できる独自のビジネスモデルを展開している企業や経営者の資質の高い新興・小型企業などに引き続き注目し、企業調査を通じたボトムアップ・アプローチにより銘柄の厳選を継続する方針です。

また、ファンダメンタルズ以上に株価上昇がみられる銘柄及び短期間で株価が大幅に上昇したと判断される銘柄については、利益確定の売却や組入比率の調整などを行い、比較的株価が割安水準にあり成長期待の大きい中小型成長銘柄への入れ替えを継続することでパフォーマンスの向上に努めていく方針です。

2021年2月26日～2022年2月25日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	521	1.872	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(276)	(0.991)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(214)	(0.771)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(31)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	20	0.071	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(20)	(0.071)	
(c) その他費用	1	0.004	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	542	1.947	

期中の平均基準価額は、27,823円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

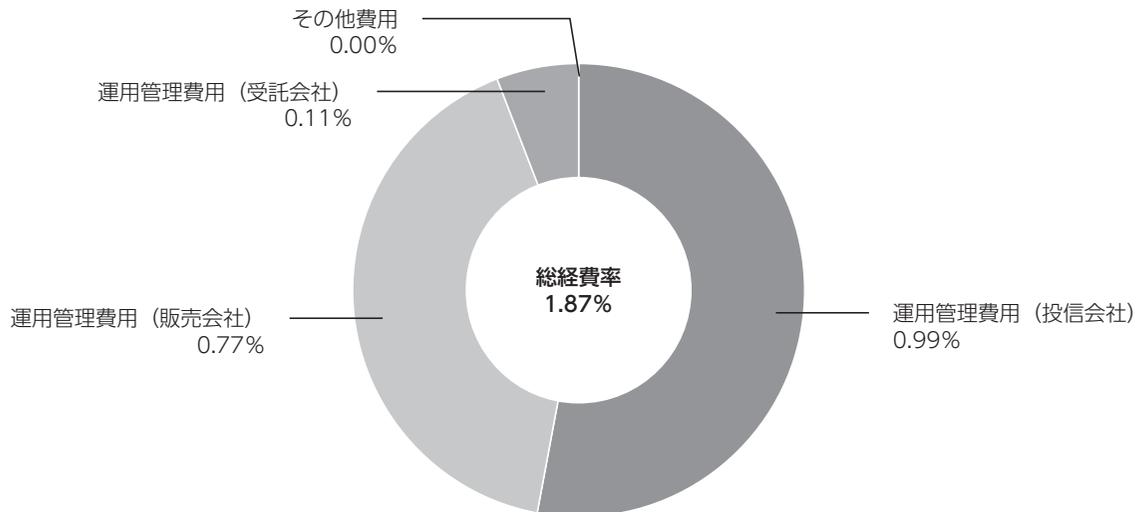
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.87%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月26日～2022年2月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,074 (345)	2,388,770 (-)	1,507	3,662,884

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年2月26日～2022年2月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,051,655千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,119,295千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.98

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月26日～2022年2月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 2,388	百万円 383	% 16.0	百万円 3,662	百万円 615	% 16.8

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,423千円
うち利害関係人への支払額 (B)	765千円
(B) / (A)	17.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2022年2月25日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
サカタのタネ	7.8	3.1	10,385
建設業 (2.6%)			
前田建設工業	107	—	—
インフロンア・ホールディングス	—	118.8	121,176
食品 (0.6%)			
寿スピリッツ	3.6	3	17,730
不二製油グループ本社	4.5	4.3	9,464
ビックスコーポレーション	21.3	—	—
ファーマフーズ	12	—	—
繊維製品 (0.8%)			
セーレン	—	17	38,335
化学 (4.6%)			
日本化学工業	8.9	4.9	11,500
田岡化学工業	5.3	25	27,600
大阪有機化学工業	8.6	7.8	23,088
住友ベークライト	20.2	14.6	69,934
扶桑化学工業	25.6	12.9	58,888
ファンケル	14.5	7	22,505
タカラバイオ	7	—	—
医薬品 (2.7%)			
あすか製薬	22	—	—
ツムラ	13	8.6	26,531
JCRファーマ	19.4	11	23,815
そーせいグループ	15.6	7	9,898
カルナバイオサイエンス	19.9	13.2	12,751
ペプチドリーム	4	—	—
ミズホメディー	—	8.6	16,589
ステムリム	—	30	17,670
セルソース	5.9	5.2	16,484
室町ケミカル	5.1	—	—
ゴム製品 (—%)			
相模ゴム工業	7.5	—	—

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (3.1%)			
日東紡績	2.5	—	—
MARUWA	11.9	5.6	83,944
ニチアス	—	14.4	37,022
ニチハ	13	9.8	24,774
鉄鋼 (1.5%)			
新日本電工	110	209	67,716
金属製品 (1.5%)			
トーカロ	82.2	17.9	23,287
RS Technologies	9.5	8.2	44,526
テクノフレックス	28.7	—	—
機械 (5.4%)			
タクマ	46.6	28.4	40,044
アイダエンジニアリング	33	62	60,512
ヒラノテクシード	—	12	23,616
レオン自動機	17	16.1	16,486
技研製作所	12.7	12	42,660
ローツェ	3.4	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	9.3	7.6	35,226
日立造船	—	42	31,920
電気機器 (4.7%)			
湖北工業	—	3	19,950
QDレーザ	13.7	—	—
SEMITEC	—	7	50,960
日東工業	10.8	—	—
エレコム	0.6	—	—
マクセル	—	19.8	23,225
レーザーテック	4.7	0.8	16,704
図研	8.5	7.6	24,434
日本電子	7	3	20,070
FDK	52.5	10	8,160
三井ハイテック	—	6.8	56,168
市光工業	99	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (1.3%)			
トヨタ紡織	18	29	60,059
エフ・シー・シー	16	—	—
精密機器 (4.6%)			
日本エム・ディ・エム	45.5	33	52,338
ナカニシ	8.2	8	16,608
東京精密	12.2	5	23,300
トプコン	44.8	47	70,876
朝日インテック	7	12.6	29,811
メニコン	3	7.6	22,496
その他製品 (6.5%)			
ブシロード	8.2	17.5	20,335
前田工織	39	35.8	116,350
SHOEI	36.2	34	152,490
ビジョン	6	5.6	11,793
陸運業 (0.2%)			
丸和運輸機関	12.2	9.8	10,250
情報・通信業 (18.2%)			
NECネットエスアイ	41.8	71	124,463
アーツパークホールディングス	17	—	—
テクマトリックス	40.7	39	66,846
GMOペイメントゲートウェイ	2.8	2.6	28,106
インターネットイニシアティブ	—	9	32,760
ユーザベース	34.1	21	20,643
マネーフォワード	24.3	13	64,155
ヘッドウォータース	0.7	—	—
クリーマ	0.7	—	—
GMOフィナンシャルゲート	0.7	0.7	9,548
Sun Asterisk	2.1	2.1	3,049
プラスアルファ・コンサルティング	—	14	30,338
ブレイド	1.1	1.1	1,249
ヤブリ	0.8	—	—
ENECHANGE	4.6	—	—
WACUL	2.3	—	—
アピリッツ	1.7	—	—
coly	0.6	—	—
Appier Group	—	31.5	30,555
ビジョナル	—	6	48,720
エクサウィザーズ	—	2.3	1,453

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ラクスル	—	22.9	69,158
メルカリ	11.8	14	47,950
スマレジ	23.3	—	—
Sansan	10.3	46	45,218
ギフトイ	43.7	28	23,408
HENNGE	2.7	—	—
フリー	1.6	—	—
マクアケ	5.5	—	—
ベース	5.4	—	—
ビザスク	18.3	23	76,705
アイキューブドシステムズ	0.2	—	—
コマースOneホールディングス	9.2	—	—
電通国際情報サービス	18.9	9	33,165
ネットワンシステムズ	17.2	—	—
コナミホールディングス	—	13.8	91,356
卸売業 (2.3%)			
ラクト・ジャパン	6.5	4.8	9,489
シップヘルスケアホールディングス	4.3	10	22,330
松田産業	—	22	51,436
モスフードサービス	—	8.4	25,326
小売業 (11.8%)			
アダストリア	26	26.6	44,475
日本マクドナルドホールディングス	20.4	16	78,480
セリア	35.4	18	52,092
ネクステージ	66	54	132,192
FOOD & LIFE COMPANIE	22.9	9.2	35,512
パン・パシフィック・インターナショナルホ	32.1	26	48,438
西松屋チェーン	15	16	22,688
ワークマン	3.5	2.9	15,225
交換できるくん	0.4	—	—
日本瓦斯	26.3	52	88,712
ニトリホールディングス	2	1.8	30,699
証券、商品先物取引業 (—%)			
ウェルスナビ	4.3	—	—
その他金融業 (2.8%)			
全国保証	16.5	17	81,260
アルヒ	26.3	16	16,000
プレミアグループ	—	8	33,040

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
不動産業 (3.3%)				
SREホールディングス	11.4	3.5	12,197	
オープンハウスグループ	19.8	12.5	65,250	
ティーケービー	22	11.9	17,302	
カチタス	18.6	17	59,245	
サービス業 (21.3%)				
日本M&Aセンターホールディングス	10.2	18.4	31,316	
タケエイ	34.3	—	—	
新日本科学	—	17	24,735	
エムスリー	4.3	3.6	15,336	
セブテーニ・ホールディングス	218.2	238.2	143,634	
サイバーエージェント	14	21.8	32,133	
クリーク・アンド・リバー社	—	32	53,632	
フルキャストホールディングス	—	54	128,304	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ジャパンマテリアル	65.7	27	47,061	
I B J	79	83	62,997	
エラン	41.9	35	33,075	
エアトリ	47	29	85,840	
ソラスト	52	22	22,198	
ペイカレント・コンサルティング	8.8	4	182,600	
アンビスホールディングス	1.4	7.6	37,012	
グッドパッチ	3.6	—	—	
ダイレクトマーケティングミックス	15	14	22,302	
TREホールディングス	—	43	68,757	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,510	2,423	4,653,629
	銘柄数<比率>	119	108	<98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,653,629	% 92.3
コール・ローン等、その他	387,899	7.7
投資信託財産総額	5,041,528	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,041,528,388
コール・ローン等	192,558,142
株式(評価額)	4,653,629,100
未収入金	184,979,946
未収配当金	10,361,200
(B) 負債	303,915,052
未払金	181,125,928
未払収益分配金	58,311,100
未払解約金	7,584,485
未払信託報酬	56,760,003
未払利息	40
その他未払費用	133,496
(C) 純資産総額(A-B)	4,737,613,336
元本	2,010,727,601
次期繰越損益金	2,726,885,735
(D) 受益権総口数	2,010,727,601口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,562円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,477,570,696円
 期中追加設定元本額 144,542,619円
 期中一部解約元本額 611,385,714円
 また、1口当たり純資産額は、期末23,562円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年2月26日～ 2022年2月25日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	1,837,018,068円
分配準備積立金額	948,178,767円
当ファンドの分配対象収益額	2,785,196,835円
1万口当たり収益分配対象額	13,851円
1万口当たり分配金額	290円
収益分配金金額	58,311,100円

○損益の状況 (2021年2月26日～2022年2月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	61,765,017
受取配当金	61,790,058
受取利息	334
その他収益金	1,133
支払利息	△ 26,508
(B) 有価証券売買損益	△ 472,210,694
売買益	852,818,373
売買損	△1,325,029,067
(C) 信託報酬等	△ 116,637,581
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 527,083,258
(E) 前期繰越損益金	948,178,767
(F) 追加信託差損益金	2,364,101,326
(配当等相当額)	(1,243,847,043)
(売買損益相当額)	(1,120,254,283)
(G) 計(D+E+F)	2,785,196,835
(H) 収益分配金	△ 58,311,100
次期繰越損益金(G+H)	2,726,885,735
追加信託差損益金	2,364,101,326
(配当等相当額)	(1,243,847,043)
(売買損益相当額)	(1,120,254,283)
分配準備積立金	889,867,667
繰越損益金	△ 527,083,258

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	290円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2022年2月25日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。